

日本経済 ～日本復活のために政府がすべきこと～

経済調査部 鳶峰 義清

企業業績は正念場に

法人企業統計によれば、1～3月期の全産業の経常利益は前年同期比+168.3%の大幅増益となった。売上高が前年から大幅に改善したことが増益の主因になっており、“増収増益”という理想的な形だ。一方で、これまで収益改善に寄与してきた人件費や変動費などのコストカットの寄与は極めて小さくなっており、コスト削減効果が一巡してきたことも見て取れる。

したがって、今年度の業績はどこまで売上げを伸ばせるかが鍵を握るが、過去の増収増益局面に比べると環境は著しく悪い。まず、欧米の最終需要が伸び悩み、ないしは再び陰りが見え始めてきたことで、相対的に付加価値が高く利ざやの大きい欧米向け輸出が減速するおそれが高い。同時に、欧米での金利先高感が喪失していることもあって、為替相場は円高傾向を強めつつある。以上の要因は、過去の業績回復初期には見られなかった現象だ。さらに、内外ともに景気対策による需要押し上げ効果が一巡、ないしは対策打ち切りによって剥落しはじめている。このように、今年度の企業業績を取り巻く環境は、予想以上に厳しいと判断できる。

大きく変化する世界経済

世界経済の流れを俯瞰すると、欧米では住宅バブル崩壊の影響が、金融機能の低下と相まって長引く懸念が高まってきた。特に米国においては、住宅を中心とした資産価格の上昇を背景とした借入に頼って拡大していく消費モデルが瓦解し、長期にわたって家計のバランスシート調整が続く公算が大きい。したがって、戦後一貫してきたように、米国の需要に景気の牽引役を任せることは難しくなっている。

一方、順調に所得水準を切り上げ、購買力が

増しているのが中国など新興国だ。人口規模の大きさも相まって、同地域は今後“世界需要の中心”という役割を担っていくとの期待は高い。

ただし、巨大人口国家において耐久財の普及率が高まるなど生活水準が向上することは、同時に資源需要が爆発し、場合によっては資源の枯渇を早めるおそれがある。電気自動車やスマートグリッドに代表されるような、エネルギー効率化などの動きは、新たなイノベーション（技術革新）として産業の中心となっていくことは間違いない。

日本再生には成長分野のリードが不可欠

想像していただきたい。今はまだ一度の充電で150km前後の走行距離しかない電気自動車だが、これが400km程度となればガソリン車に引けを取らない。やがて世界中の車が電気自動車に切り替わるだろう。そのバッテリーがデファクトスタンダード（世界標準）になったらとすれば、そこから得られる利益は莫大なものだ。

そのためには研究開発をさらに推し進めていく必要があるが、その時間を短縮するための必要条件となるのが資金だ。ただし、企業収益を取り巻く環境は再び厳しくなり始めている。不安定な業績に左右される企業にのみ開発負担を追わせては、外国に先を越され、新産業の“うま味”を味わえないことになりかねない。

日本経済は、デフレや人口減少などさまざまな構造問題を抱えているが、イノベーションをリードし、高い成長を示現することで大半は改善できる。そのための投資を決断し、そのための資金、すなわち税金を振り向けるコンセンサスを得るためにより具体的な説明を国民に行うことが政府に求められる。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）